令和6年度 第4回飛騨市総合政策審議会 議事録

- 【日時】 令和7年3月24日（月） 13時00分～16時30分
- 【場所】 飛騨市役所 西庁舎3階 大会議室
- 【出席委員】 14名
- 【欠席委員】 4名
- 【執行部等】 都竹市長 藤井副市長 渡邊会計管理者 野村市民福祉部長 横山環境水道部長
野村農林部長 畑上商工観光部長 森基盤整備部長 堀田消防長 佐藤病院事務局長
大庭教育委員会事務局長 三井河合振興事務所長 清水宮川振興事務所次長
洞口神岡振興事務所長 砂田建築企画監 上畑財政課長（16名）
- 【事務局】 森田企画部長 下通総合政策課長 川原係長 田ノ下主任（4名）
- 【傍聴者】 3名
- 【会次第】
1. 開会
 2. 委嘱状交付
 3. 市長挨拶
 4. 会長挨拶
 5. 協議事項
 - (1) 第Ⅱ期 飛騨市総合政策指針について … 資料①
 - (2) 令和7年度予算の編成について … 資料②
 - (3) 自由討議
 6. その他
 - 今後のスケジュール … 資料③
 7. 閉会

【議事内容】

1. 開会【森田企画部長】

令和6年度第4回飛騨市総合政策審議会を開催する。

本日は4名のご都合で欠席だが、委員18名中過半数の出席により、飛騨市総合政策審議会設置条例第6条の規定により定足数に達していることを報告する。

2. 市長挨拶【都竹市長】

今年度第4回となる総合政策審議会にお集まりいただき感謝申し上げます。今回の審議会は、委員の皆様からご意見を賜りながら進めてきた予算編成について、先般議会で議決をいただき予算が成立したことに伴い、ご報告をさせていただくことが大きな趣旨となっている。令和7年度予算について一言で言うと、非常に大変で難しい予算編成だった。これは、国からの地方交付税がどの程度配分されるのか年末まで見通しが立たなかったためである。逆にこれをチャンスと捉え、各部署に対し一定以上

予算を削るよう要求し、結果として大きい政策的な柱を変えることなく、樹木でいうと枝の部分を選定したかのように、全体としてかなりスリムにすることができた。とは言っても、その中でしっかりと特徴のある政策を打ち出せたと思っており、予算を絞りながら政策としては十分に手を打てたと捉えている。

第2期の総合政策指針とも関係してくるが、さまざまな部分の予算を縮減する行財政改革を今後実施していく。特に建物に関しては合併前に建てられたものも多数あり、維持管理や修繕のコストを考えると、建物の統廃合や事務事業の見直しも積極的に検討していかなくてはならない。その旨を総合政策指針に盛り込んだので後ほど説明させていただく。

今年度最後の審議会となるため、指針に対するご意見や来年度に向けたご意見を頂戴したく思う。

3. 会長挨拶【会長】

本日は今年度第4回の総合政策審議会になる。

飛騨市内の活動として、市民活動団体わいわいさんがまちの保健室という事業を行っている。看護師資格を持っている方が何かしたいということで始まり、高齢の方の健康管理・増進や相談など非常に良い取り組みをされている。岐阜大学の生徒が取材したり、代表の杉崎氏に岐阜大学まで来ていただいて意見交換をするなど、飛騨市と非常に密になった取り組みを進めさせていただいている。また、私個人の話題としては、副学長就任予定の Co-Innovation University の文科省審査が順調に進んでおり、オープンキャンパスや高校生の活動発表など少しずつ着実に開学に向けて準備が進んでいる状況である。今後、様々な場でご報告させていただきたいと思うのでよろしくお願い申し上げます。

本日は活発にご議論いただき、率直なご意見をいただきたく思う。

4. 協議事項

司会【会長】

【会長】 協議事項(1) 第Ⅱ期 飛騨市総合政策指針について、事務局の説明を求める。

【川原係長】 協議事項(1) 第Ⅱ期 飛騨市総合政策指針について説明。(資料①)

【K委員】 先日、外国人のための防災研修会があり、外国人の方が多く参加されていた。その中で、外国人の方も困っていることが様々あると感じた。政策の方向性にある「誰もが働きやすく」という部分に外国人確保の推進があるが、これについて、どのくらいの割合、ペースで増やしていくのかなど見通しがあれば教えてほしい。

【畑上部長】 具体的な数値目標は設けていない。ただ、昨今の人手不足の状況では、今後、外国人労働者の方に助けていただかなければ、確実に企業の経済活動が回らなくなっていく認識はしているため、外国人労働者関連の法律の改正などを把握し、それぞれの企業でしっかりと対応できる下地づくりを進めていきたいと考えている。

【G委員】 外国人技能実習生の話に関連して、今後技能実習生が増えた時の課題は住居だと思われる。前回の審議会の際にも意見したが、市所有施設の空いている部屋や、貸出

していただける民間企業を探せないか。前回の審議会では難しいと回答いただいたが、2月には下呂市で先ほど述べた方法で貸出を始めたと聞いた。改めて市の意見を伺いたい。

【森部長】 下呂市の話が耳に入っていたので担当者に問い合わせたところ、国とさまざまな調整をして実現したということだった。飛騨市としても、市営住宅の在り方について法律の縛りもある中でできることを探りながら、PFIによる民間活用の検討も進めていければと考えている。

【H委員】 円安が続く、技能実習生もより給与の高い外国へ行ってしまふことが多くなっている。つまり、企業側でどれだけ賃金を向上させられるかの勝負になってきている。市としても商工団体へ何か参考になることをするのがよいのではないか。

【G委員】 国で定められた小規模企業振興基本法に基づいて、県でも小規模企業振興基本条例が定められており、現在県下42市町村のうち23市町村で振興条例が制定されている。近隣ではここ数年のうちに白川村や下呂市でも制定されており、数年前に市長とお話した際には待つてほしいと言われたが、ぜひ飛騨市でも振興条例を制定していただきたい。

【都竹市長】 以前振興条例のお話があった時、あまり積極的じゃないと話をさせていただいたが、これは条例を作っても何かが変わるわけではなく、単に頑張ろうという宣言であるため。条例を作ることによって、例えば国の支援が増えるなど目に見えるメリットがある形ならよいと思う。まず必要な施策を中心に議論していき、機運が盛り上がったところで初めて条例を制定するという流れが妥当だと考えている。商工会としても、他の市町村が取り組む中で飛騨市に条例がないのは寂しいし、あった方がよいという感じなのか、または、条例を作ることによって政策として具体的な取り組みがあるのかどうかの議論を深めていき、その上で条例の制定を考えていきたいと思う。そうでないとただの宣言条例になってしまい、生きた条例にならないので、まずは議論をしっかり進めていきたい。

【会長】 H委員、G委員の話を統合すると、生産効率を高めていくことが大切だと感じた。生産効率が上がらないと給料も上がらないため、企業がDXなどを取り入れていかに生産効率をアップさせるか、また、企業がDXを取り入れた際に市がどのように支援できるのが考えどころだと思うので、企業も市も同じ方向を向いていければ良いと思う。

【会長】 協議事項(2) 令和7年度予算の編成について、事務局の説明を求める。

【川原係長】 協議事項(2) 令和7年度予算の編成について説明。(資料②)

～ 休憩 ～

- 【会長】 会議を再開し、ここで委員の皆様から市に取り組んでほしい分野、事業、課題、市に足りていない部分など、普段の生活でお困りのことも含め、会の代表のお立場や個人のご意見を1人ずつ頂戴したい。
- 【A委員】 今年度区長になったが、区長会の事務はとにかく多忙で業務量も多い。また、朝早くから夜まで出ることがあるため、現状の報酬は割に合わないと思う。自分のような現役を退いてほどほどに仕事をしている者はともかく、サラリーマンとしてまだ働かされている方にとってはこの事務量は酷であると思う。様々な面で見直しをいただくと大変ありがたい。
- 【B委員】 今シーズンは非常に雪が多く、河合では過去2番目に多く積もった。そんな中でも、飛騨市の除雪体制は本当に万全で交通などに全く影響がなく、非常にありがたかった。今後とも継続してお願いしたく思う。
- 資料②の12ページには地域おこし協力隊についての記載がある。現在、河合町にも1名配属いただいております、休耕田の草刈作業や公共施設の雪下ろし、住民の困りごとについても対応いただき、非常に良い制度だと思っている。ただ、任期は3年と短く、優秀な人材であれば任期の延長なども検討していいのではないかと。また、宮川では地元の方が集落支援員になっていると聞いた。河合にも経験豊富な方がたくさんいらっしゃると思うので、そういった人材に務めていただくことも考えながら今後も継続いただければと思う。
- 【C委員】 飛騨市の構想の「誇り」について1点意見を述べたい。
- ここでは特に自然資源の保全を具体的な事業で進めていくと示してある。最近、中学生・高校生は探求学習ということで、地域資源を題材としたグループワークに取り組んでおり非常に良い取り組みだと思っている。これを小学生も対象にして、特に自然の大切さを学ぶような学習機会が作れないだろうか。もし、そういう取り組みがあれば教えていただきたい。最近の流れとして高校を卒業した後飛騨を転出する若者が多いが、地域の良さや地元の自然の心地よさが根底にあれば将来的に戻ってきてくれる人も増えるのではないかと考えているため、ぜひとも小さいうちから自然環境の大切さを教えていく学習を実施いただきたく思う。
- 【D委員】 物価高騰・人件費の高騰について、医療介護の分野でも国から賃金を上げるよう要請があり、各施設の経費が膨大になっている。日本医師会も国に様々要望しているし、岐阜県医師会としても県へ様々要望しているが、県に関しては先般知事が変わったこともあり、ぜひ市からも進言いただきたく思う。
- 高校生の医療費無償化については、申請制ではなく現物給付にすることは市長としては本来ではない思いかもしれないが、職員の負担も減ると思うので前向きにお願いしたい。
- 予防接種に関しては、国で新たに定期化するものも増えてきている。予算が限られ

ているかと思うが、市独自の助成を引き続きお願いしたい。

畦畑の道の駅飛騨古川いぶしが廃業となってしまったことは残念に思う。交通量の減少や高齢化などさまざまな要因があるかと思う。交通量の回復のため、宮川の方の県道も含めて拡幅していただくよう県へ要望いただけるとありがたい。

【I 委員】

今年の大雪でハウス雪害などが起こりそうな中、行政からも除雪ボランティアを出していただき感謝申し上げます。雪が溶けたあと被害がわかることもあるので、もし被害の程度が大きい場合は行政の支援をいただく場合もあるが、その際はよろしくお願いしたい。

過去に地域の水田を担う地域営農組織がいくつか立ち上がり、現在まで耕作しているが、高齢化により今後の見通しが立たなかったり、現に組織がうまく機能しなかったり、地域営農が続けられなくなっているという話がある。次の後継者探しが喫緊の課題となっている中、研修制度も兼ねた後継者育成ということで、地域おこし協力隊の活用ができないか検討している。農家という形でも、組合という形でも、単発で新しく事業を起こすのは相当な資金力や労力が必要となるため、それを必要としないような、そもそもの構造的なところをまず作り変えていく必要があると感じている。夏に向けて農林部と協議を進めたいと思うので、よろしくお願い申し上げます。

昨今の米不足については、せめて飛騨地域に住んでいる人の分だけは飛騨地域の米で賄うようなシステムができないか農協と協議している。行政にも協力を仰ぐ可能性もあるため、その際はお願いしたい。また、米の価格高騰により米農家が儲かっているかというところと全くそうではないので、そのあたりはご理解いただきたいと思う。

【E 委員】

財政状況が厳しい中、防災関連事業に多く予算をつけていただき感謝申し上げます。避難所のプライベートルームやベッド、非常用トイレのフルセットなど、避難所で困ることをカバーできる備蓄品を補充いただき大変ありがたく思う。

1点お願いしたいことは、古川中学校での防災についてのマイプロを実施いただいているが、とても素晴らしい取り組みなので、生徒の発表を一般市民の方にも聞いていただけるような機会を設けていただきたい。また、1年間だけでなく、その後も防災についてのマイプロを継続実施してほしいが、こちらについて市の意見を伺いたい。

【F 委員】

4点ほど意見を申し上げます。

まちづくり活動に関して、令和7年度においても20周年の補助事業を形を変えて残していただき感謝申し上げます。子どもたちが提案するまちづくり活動にもご支援いただけるということで、どうなるか非常に楽しみである。神岡中学校の生徒と一緒にまちづくり活動をさせてもらったことがあるが、とても楽しそうにやってくれて、こちら元気が出るようなとてもいい活動であったので、また何か一緒にできることがあればぜひ協力させていただきたい。

スキー場に関して、子どものリフト券が無料なのはすごくいいことだと思う。子どもが無料だと親も一緒にスキーへ行きお金を落としてくださるし、スキーをするという文化も継続させることができる。ぜひ今後も続けていってほしい。

地域クラブに関して、神岡高校だと文芸部とロボット部が強く、また、特色ある活動だと思う。可能であれば、中学生も巻き込んで中高連携地域クラブのようなものが作れないか。自分の興味があることを深く学べたり、進路選択のきっかけになったりと、良い効果が期待できるかと思うので提案させていただきたい。

最近、山火事に関してよくニュースで見かけるようになった。おそらく火の始末の怠慢や野焼きが原因かと思う。市内でも野焼きをしている人をちらほらと見かけるため、対策や注意喚起を継続的に実施いただきたく思う。

【都竹市長】

A委員からは区長の仕事についてお話をいただいた。サラリーマン化が進んでくる中で大変な仕事を受けていただいているので、委員のおっしゃる通りだと思う。特に冬は除雪の話がすべて区長に行くので非常に負担になっていることは間違いない。見直しについての話もちろんあるが、一度緩めたらもう二度と戻らないと思うのでこれはなかなか難しい話だと感じている。区長の仕事を減らして代わりに市役所がやるとなると、おそらく区の制度は崩壊していく方向に向かっていく。これを覚悟で区長の負担軽減をするか否か、そういうレベルの話になってくる。しかし、効率的にできる部分は効率化していく必要があり、例えば集金業務などそういった部分は減らしていけるのかもしれない。いずれにしてもバランスをよく見ながらやっていかなければならないと思うので、区長と議論しながら持続可能な区の在り方を検討していきたい。

日当の考え方として、市からの日当はあくまで市の仕事を受けていただいている部分の手当である。つまり、そのほかの業務は区の自治のためのものであり、元来手当はないという考え。こちらについてもは区長会として将来を見越した中でよくご議論いただき、よく相談して見直しが必要か判断することだと思っている。

B委員からは集落支援員の話があった。期限があるのは地域おこし協力隊であり、集落支援員には期限はない。また、集落支援員は地域おこし協力隊と違い、同じ過疎地や地元からも登用が可能であるため、この制度はもっと使っていきたいと考えている。今までは地区に対して集落支援員を登用することをやってきたが、どうもうまくいっていないきらいがあるので、何かテーマを決めて、そのテーマに対する集落支援員の登用という形で考えられないかと思っている。ここについては、地域から特にこのテーマでやってほしいというお話をいただきながら積極的に取り組んでいきたいと考えている。

C委員からは小学校のころから自然資源の保全について教育に取り入れてはいかがかのご意見をいただいた。ここについては、実はすでに小学校で強く実施されており、自然や地域資源に関する意識も進んでいるというように私は理解している。

例えば宮川小学校では、授業の学活で自然に触れたり、池ヶ原湿原に行ったり、自分の身の回りを調べたりといったことを相当にやっている。神岡小学校でも、地域の自慢というテーマで子どもたちが地域の魅力や好きなどころについて積極的に調査学習している。引き続きこの良い取り組みを実施していければと思う。こちらについては、後ほど教育長からもコメントいただくこととする。

D委員からは医療介護経費の要望についてのお話があった。私は全国市長会の社会文教委員会の委員長を拝命しており、その執行部の会議にて、医療介護福祉分野の報酬改定に対して物価高騰人件費の上昇が全く追いついてきておらず、大幅な赤字になっていることについて、市長会としても行動を起こすべきではないかという提案をさせていただき、会長の了解を得たうえで厚生労働省へ直接要望してきたところである。厚生労働省の政策統括官からは、日本医師会をはじめ病院協会や福祉関係の団体などかなりの数の団体から要望が来ているとおっしゃった上で、人件費については本来報酬改定でやるべきだという考え方の中で今対応を検討しているということと、物価高騰については財政的な支援を来年度の補正予算に向けて検討しているという説明があった。この時に1つ申し上げたのは、重点支援地方交付金は医療介護のほかにも子育て支援など、さまざまなメニューがあり、自治体によっては交付金をそこまで医療介護施設に使っていないところもあるため、医療機関・施設あるいは福祉施設の対する交付金は、別枠で用意すべきではないかということ。この点については引き続き強く要望していきたいと考えている。

高校生の医療費無償化のお話について、私自身は、医療費が税金によって無償となっていることを高校生に知ってもらいたいため現物給付は本意ではないが、令和8年度から併用レセプト方式が開始されるためどのみち現物給付にシフトしていかざるを得ない事情もある。今後は別の方法でなぜ医療費が無償となっているかを高校生に伝えたいと思っている。

予防接種のお話もいただいた。引き続き支援すべきものは支援するという方向性で、市の医師会とも相談させていただきながら今後の検討をしていきたい。

道の駅飛騨古川いぶしの廃業については、畦畑区が民設民営で経営しており、畦畑区の高齢化により担えなくなった事情が大きい。市として代替りの経営者を探す調査を2回実施したが調整できなかったこともあり、最終的に畦畑区として廃業を判断されたということである。県道90号の通行量増加が一番いいと思うが、現実問題として高山のトンネルができてしまった以上、交通量が元に戻ったり増えたりすることはおそくないと推察している。ただ、県道の整備や宮川の360号線の整備については引き続き県に強く要望していきたいと思うのでよろしくお願ひ申し上げる。

I委員からは、まず地域営農の後継者についてのお話をいただいた。この点についてはこれまであまり議論されていなかったが、高齢化の問題は確かに進んでおり、また、農家のサラリーマン化が進んでいることから、今後はしっかりと議論して

いかなくはならないと思う。構造の作り直しも視野に入ってきて、例えば第3セクター的な会社によって維持をしていくなども考えられる。

米についてのお話もいただいたが、昨今の米価の値上がりはこれまでの日本社会が経験したことのないレベルで、市としても給食費の調整に難儀している。せめて学校給食の米だけでも市内から調達できないかと考えているので、新年度に入ったら秋に向けて議論をさせていただきたい。

E委員からは防災についてのマイプロのお話をいただいたが、1つの手段として、地域クラブ化に乗じて防災クラブや防災部のようなものを作れば中学生だけでなく小学生や高校生も入ることができるのではと思った。ただ、課題として誰が主体となるかという受け皿の問題はあるので、可能であればそこを防災士会で担っていただけるとありがたい、今後また議論させていただきたいと思う。

F委員からは4点お話いただいた。子どもたちが行うまちづくり活動に対して高い補助率を設定したので、委員からもぜひ子どもたちを炊きつけていただけるとありがたい。

スキーのリフト券の補助は、今年も続けていく予定である。ただ、財政的に厳しくなってくると継続が危うくなってくるところもあり、スキーをする皆さんからの強い要望の声をいただくと大変ありがたいと思う。

地域クラブ経営についてのお話もいただいたが、これもE委員にお話したことと同じで、今後地域クラブ化することによって、文芸部やロボット部も否応なく小中高問わず入れるようになると思われるが、ここでも受け皿が課題となる。高校の先生に兼業としてやっていただくということも可能になってきているが、先生の余力の問題もある。いずれにしても、地域クラブとしての存続などはよく議論させていただきたいと思う。本件は後ほど教育長からもコメントをいただくこととする。

山火事に関連して野焼きの対策や注意喚起のお話をいただいた。これまではシルバー人材センターに委託して野焼きに対しての注意喚起を行ってもらっていたが、効果が薄く予算をつけないこととした。注意喚起以外の方法でどのように野焼き対策ができるか検討していきたいと思う。

【下出教育長】

C委員からお話のあった、幼少から飛騨市の豊かな自然の大切さを学び体感することは、言うなれば持続可能な社会や地球の作り手として育っていくために非常に重要だと思っている。自然に触れる授業としては、小学校での春見つけ・秋見つけがあり、地域の方やスクールサポーターの方に協力いただきながら、どんどん外に出て直接自然を体験をして自然の大切さや豊かさを学ぶことができおり、今後も推進していきたいと考えている。環境保全という観点では、ごみ処理場に行くなどして自然を保全していくことの大切さを学ぶ取り組みを実施している。

地域クラブのお話もあったが、確かに防災クラブや文芸クラブ、ロボットクラブなどができて飛騨市が盛り上がっていくとよいと思う。教員の願いとしては、子どもたち1人1人が自分らしく生きるため、自分の好きなことや興味のあることをどん

どん探求し、挑戦できる環境づくりが重要だと思っており、そういう意味では、地域クラブに関しては子どもたちが自らこういったクラブを作りたいと盛り上げられるような支援をしていきたいと考えている。

【M委員】

今年度、思春期検診が実証実験的に開催された。審議会資料には、今年度実施して意図した成果が見える結果となったと記載があるが、実際どの程度実績があり、今後どのようにバージョンアップさせていくのか教えていただきたい。実際にケアが必要な子ほど、検診に後ろ向きであったり躊躇ったりすることもあると思うので、今回の実証実験の中で良かった成果を前面に出せれば、親としても子どもとしても相談に行きやすくなると思うので、2年目の令和7年度はそういった部分にも着目いただきたい。

がんを抱えた方の就労について、積極的に職場復帰や休暇制度を設けている事業所もあるが、そうではない事業所で働いている方は治療と就労の両立ができず退職せざるをえないことが多いと聞く。国には就労支援の制度や社会復帰のプログラムなどがあるので、現場によっては難しいかもしれないが市内の事業者でも対応できる場所が増えてほしいと思う。

私にはがんを患っているお子さんを持つ友人がいるが、ひとり親で子どもも複数人いるので今後のことが心配で、1人ですべて抱え込んでしまってどこに相談してよいか分からないという話を聞いた。市にそういった窓口があるのであれば、わかるように広報いただけるとありがたい。

【L委員】

2点、ご意見申し上げます。

外国人労働者の確保推進については、総合政策指針の中にあるように今後避けて通れないことだと思う。我々金融機関としては、外国人労働者の口座作成であったり給与振り込みなどをお手伝いしているところだが、その方が途中で退職したり失踪したりした時、口座が売買されて犯罪に利用されてしまうことが全国で起きていると聞いた。外国人材確保の推進は当然必要だと思うものの、こういったリスクを孕んでいることも事実なので、推進の際には気にかけていただけるとありがたい。

もう1点は金融教育についてで、最近企業から若手社員向けにお金についての勉強会をやってくれないかというお声をいただいている。金融リテラシーや知識をつけることによって経済的にも自立した豊かな生活を送ることができると思うし、最近SNSなどで投資詐欺や大口の投資などさまざまな情報が氾濫しているので勉強会で知識を得ることは大切かと思う。個々の企業すべてに実施することは現実的に無理だが、市と金融機関が協力して一緒に勉強会やセミナーをやる機会を作り、それに企業が参加するという形もぜひ検討いただけるとありがたい。

【K委員】

今年度、神岡で一番大きな公民館の館長をやらせていただいた。人口減少に伴ってだんだん規模が小さくなり、何かやろうと思ってモルックの会を開き、久しぶりに子どもたちの喜々とした声が地域に響いて懐かしいと思うと同時に、こういった取り組みは今後も続けていかなければと思った。年配の方が施設に入ったり、亡くな

られたりで会員数が減るのもあるが、今は単純に子どもの数が本当に減ってきていて、3つある子ども会のうち1つは今年度で解散することになったほどである。できるところで工夫していこうとは思っているが、それにしてもここ2年ほどの神岡町の出生者数激減は特に気になる事案である。前回審議会でも少し話題になったが、大きく出生者数が回復する見込みがない中、これが続いていくと数年後の神岡小学校では1学年1クラスの単学級になってしまう懸念がある。そこで1点尋ねたいのは、今、保育園は旭と双葉が公私連携型の保育所型認定こども園としてスタートしていくが、将来的に小学校と中学校の統合のようなことについては見通しがあるかということ。子どもの数が減ってくると、当然先生の確保も難しくなってくると考えられ、学校の存続ということを考えると統合というのも1つの手段ではないかと思う。

もう1点、地学協の学校支援部として夏休み終わり前の3日間を学習日として位置づけ、子どもたちが公民館に集まって課題をやったり、教え合ったりする動きがみられているが、これを夏休みだけでなく平日にもできないかという声が少し出てきている。どのくらいのニーズがあるかは掴みかねているが、可能であれば中学校の部活がない日に公民館でやろうとも思ったが、学校支援部だけで継続することは少し難しいと感じている。そこで、子どもたちの居場所づくりも兼ねて図書館を活用させていただけないかと思っている。ここについては教育委員会の管轄なので、知恵をいただきながらご相談させていただきたい。

【J委員】

3点、意見を申し上げる。

1つ目は、森林について。直近数年で、飛騨市ゼロカーボンシティ宣言や脱炭素推進ビジョンなどが策定され、市としても脱炭素の取り組みを実施していると思うが、これらについて市民全体の知名度はかなり低いと思う。また、市所有の森林約6,000haのうち約1,000haが伐期をむかえていると思うが、伐採の動きはない。国でも山林を使つての循環型利用ということが進められているので、何とか飛騨市においても山林の伐採と活用についてももう少し進めていただきたい。

2つ目は空家についてで、通勤する途中にある空家のひさし部分がかなり破損しているように見受けられた。放置しておく、次に大きな地震があった時などに二次災害につながるおそれがあるので、こうした部分に対する空家対策も考えていただきたい。

3つ目は確定申告の予約について、今年度から月曜日の確定申告は予約制となった。月曜日の混雑緩和は大変良いことだと思うが、予約の仕方がインターネットしかないというのはいかがなものか。インターネットが使えない高齢者の方は、インターネットが使えるならそちらで申告すると思われるので、電話予約はどうしてダメなのかと不思議に思った。インターネットが使えない高齢者も予約しやすいような方法を考えていただければありがたいと思う。

【H委員】

今年、小中高生が飛騨漬けの市民一体となった観光まちづくりが例年よりもはるかにパワーアップして前向きに実施できたと思う。微力ではあるが、地域の活性化に資することや人口増に繋がっていくことをできればと考えている。

今年は隣の富山市がニューヨークタイムズの 2025 年に行くべき 52 の観光地に選ばれたので、富山と高山をハブとしたモデルコースを作っていきたいと思っている。

市内の宿泊施設 77 施設にアンケートをとったところ、10 年後も経営可能かという質問に対しては 3 割の宿泊施設が継続不可能と回答された。77 施設でおよそ 2,300 人のキャパシティがあるが、3 割なくなると大体 900 人分減ることが想定されるので、その分経済効果も悪くなる見込みである。なお、この 3 割のうちの 30% 程の宿泊施設が事業継承も視野に入れているということだったので、ChatGPT に対してどういった支援が必要か問うてみたところ、マッチング支援が必要とのことだった。移住希望者とのマッチングや第三者継承の促進、DX 導入なども含め、市と組みながら仕組みを作りたいと思うので、またよろしくお願ひ申し上げます。

知り合いのお子さんの話になるが、先日中学校から今年はこの活動をしましたという報告書のようなものを書いてほしいと課題があった。知り合いのお子さんはサッカーのクラブチームに通っており、土日毎週試合などが入っており、マイプロなど探求学習に取り組めず、内申書にも書くことがないと非常に焦っているとのこと。マイプロに取り組むたくても取り組めない子どもの不安の声を払拭していければ良いと思う。

最後に、この審議会は会議時間が長いと思う。もう少し手短かに終われるよう、例えば委員意見を事前に事務局へ送るなどしてスムーズな会議ができればよいのではないかと考えるので、ご検討いただきたい。

【G委員】

3 月に実施された飛騨市丸ごと大売出しは大変盛況でありがたかった。ただ、1 つだけ苦言を呈すならば、市民から「いつやっているの?」という声を結構聞いたため、事前の PR が不足していたのではないかと考えた。盛況であったものの、もう少し PR に力を入れていただきたく思う。また、新聞への折り込みチラシ内のリストに約 220 店舗記載いただいていたが、あいうえお順でも地域別でもなく非常に見づらかったのでこちらについては改善をお願いしたい。加えて、飲食店の参加者が少なかったように思えるので、ご配慮いただけると助かる。

【都竹市長】

M 委員からはまず思春期検診のお話をいただいた。今年度の受診者数は 40 名弱で、担当の坂下先生から振り返りを伺ったところ、満足度が高く、話せてよかったという感想がほとんどだということだった。検診内では、本人と先生が話す時間と、親と先生が話す時間があるが、両者とも話してみても気づくことが多くあるとのこと。今後は、本人が受診してみたいと思うような動機付けの部分を重要視しながらアプローチをしていきたく思う。全国初めての試みで、色々試行錯誤をしながらより充実させていきたく考えているのでよろしくお願ひ申し上げます。

がんを患う方の就労の問題について、これまで市として何かやってきたことはないが、お話を聞いてこれは非常に重要な問題と認識したところである。職員でもがんになる方はもちろんいて、とにかく休みを取るよう徹底しているが、事業者によっては確かに委員のお話のように辞めざるを得ない場合もあるし、むしろそういった体制が整っていない事業者の方が多いのが現実だと思う。治療と就労の両立をさせる際にどういう支援があるのか、どういった支援が必要なのかを考えつつ、そもそもそういった体制を織り込まないとダメだということを事業者に理解してもらわないといけない。大きなテーマだと思うので、ここは政策にできるように考えていきたいと思う。ひとり親家庭の母親のお話もいただいたが、市としての相談窓口は基本的にふらっとである。まさしく地域生活安心支援センターということで、あらゆるご相談を一括してまずここで引き受けることとしているので、よろしく願い申し上げます。

L委員からは外国人労働者の帰国時の支援や口座対応の支援についてお話をいただいたが、とても重要なご指摘であると思う。ここについては金融機関とどう連携するかだと思うが、雇用主の方にしっかりと認識していただくことも非常に重要だと思っているし、飛騨市の場合はまだ外国人を使っている事業者が少なく、今のうちから周知対応できるはずなので、外国人支援の中で論点として挙げて対応していきたいと思う。

また、特に若手や新入社員へ向けた金融教育のお話もいただいた。投資詐欺の問題にも関わるところであるが、最近はSNS型の詐欺が非常に多く、かつては高齢者が詐欺のターゲットだったが、今では現役世代もターゲットとなり実際に被害が出ている。これらを防ぐための周知啓発が大切だと警察とも話していたところであり、ここについては飛騨市経済連合会がまさしく受け皿になると考えていたので、経済連合会の中で対応できるようよく相談していきたいと思う。

K委員からは小中学校の統合のお話をいただいた。後ほど教育長からも一言いただきたいが、今現在、すぐに小中学校の統合、つまり義務教育学校化ということについては議論していない。ただ、ここ2年は神岡町の出生数減少が特に顕著であるのは事実で、他の地区と比べて減り幅が異常である。いずれにしてもいつかは統合も考えなくてはならない局面は来ると思うので、今後数年の出生数の動向を見ながら、また議論させていただきたく思う。

中学校の活動拠点に関連しての居場所づくりを兼ねた図書館の活用というお話もいただいたが、大切なことだと考えている。この点に関しても教育長からコメントをお願いしたい。

J委員からはまず伐期を迎えている森林についてのお話をいただいたが、この点について大きな課題であることは認識している。ただ、そんなに簡単な問題ではなく、木を切る人、そして切った木を出す先がないといけない。これらができる市内の一番大きい団体が森林組合であるが、森林組合のキャパシティにも限界があるうえ、

今後これができる人は減少していく一方であるので、既存の供給力の中で供給先をどこに振り向けるかという議論になってくる。一般的には木質バイオマスとしての活用の話になってくるが、これまで議論になってきたようにコストが合わないことやそれ以外の需要があるのでこれは選択肢に入っていない。他方で、飛騨地域の中でバイオコークスの供給ができるのかという話が今出てきているが、原木がそのままバイオコークスにならないのがネックである。結局のところ、木を切って出す側と需要の問題の中で、循環型利用の余力が出てくるかどうかというところにかかっていると思う。また、小径の広葉樹については熱利用という話もあるが、現状はどのように付加価値を高めるかという方向性で内装や家具に利用されている。現状を踏まえて対応を決めていく必要があると思うので、またよく議論させていただきたく思う。

空家のお話もいただいた。私も空家を見ていて、確かに雪で軒が傷んでいると感じた。これまでの経験からすると、軒が折れてしまうと廃屋まっしぐらなので、今回の雪を踏まえて所有者の方へしっかり呼びかけていく必要があると思う。令和3年にもかなりの雪が降って同様の事象が発生する状況であったが、当時と違うのは木造家屋除却の補助金を新設したということ。この補助金は県内でも最大級の補助金額となっており、ぜひこれを有効に使っていただき、引き続き適切な処理をしていただくよう呼び掛けていきたい。

月曜日の確定申告については、確かにさまざまなご意見があり、委員からご指摘あったような意見も承知している。ただ、電話予約の可否については、誰かが電話にかかりきりになってしまうため考え物だと思っている。インターネットができる人はインターネットで予約してもらい、インターネットができない人は火曜日以降に来てもらうということで仕方ないのではと思う。今年度の反省や混雑具合が実際どうだったのかの振り返りも踏まえて、今後の体制を検討していきたい。

H委員からは、まず宿泊施設に対するアンケートとそれを踏まえた事業承継についてのお話をいただいた。事業継承はこれまで何年も飛騨市の大きなテーマとして金融機関と連携して進めてきたところであるが、マッチングにしても、受け手側が初めて成立するものであり、今既に金融機関で受け手探しを非常に頑張っていたという認識である。何もしなければ受け手は見つからないので、そこをどう探していくかという問題だと思う。今後の手としては、広く募集したいという宿泊施設があったときに、サウンディング調査を何らかの形でやれるといいと思っている。ただ、ある程度の投資は伴ってくるし、今は民宿という形態がなかなか難しい状況にあるので、その辺りを踏まえながらの事業継承となることはご承知おきいただきたく思う。

部活動を一生懸命やっている子どもについてもお話をいただいた。推薦入試の際にマイプロではなく部活動を頑張っているから何も言えないということだったが、部活動を一生懸命やっていることも大事なアピールポイントであり、マイプロだけが

入試や推薦で強調できる材料ではないと理解していただくことがまず大切ではないかと思う。自分の打ち込みたいことややりたい活動をしてもらうことが基本なので、マイプロー辺倒の考え方にならないように現場とよく話し合っていきたい。この件は教育長から後ほどコメントしていただく。

また、審議会の会議時間が長いとご提言をいただいたが、こちらについてはよく考えていきたいと思う。

G委員からはまるごと大売出しのPRが不足していたのでは、というお話をいただいた。まるごと大売出しは国からの交付金があったため実施したものであり、来年度以降は実施しない予定。もし、次やることがあれば、振り返って見つかった反省点を生かしていきたいと思う。ただ、今回振り返ってみて、もしPR不足だったとしても、ある程度の金額が使われたことを鑑みると、事業者側がそれぞれでPRしているかが要点となっている。事実、まるごと大売出しに合わせて自分から広報したりお客さんに声をかけている事業所は、圧倒的に勝っている。市としても、自ら助くる者を助く、つまり、頑張っている事業者には儲けてもらうというスタンスで事業者支援をするよう考えている。

【下出教育長】 K委員から学校の統廃合のお話をいただいた。山之村小中学校は現在生徒数12名であり、小学校1年生と2年生については0名で今後の入学者も見込めない状況である。こういった状況の中で、教育委員会としては先ほど市長から話があったように、今後の具体的な児童生徒の減少人数を把握しながら、いつから単学級になるのかなど見通しを立てていきたいと思っている。また、特に中学校では、教員の確保がどの年度で難しくなるのかここ数か月で描くため、その結果を行政だけでなく学校委員協議会にも共有しご相談の上、検討を進めていく予定である。

地域学校協働本部として平日の勉強会に取り組むことについて、とてもいいことだと思う。江崎知事も異年齢での交流推進ということを挙げてみえており、ぜひ市としても推進できればいいと思うので、この後すぐにも進められるように話し合いをしていきたい。

G委員からはマイプロのお話があったが、中学校での取り組みは地域や社会で生きて働く課題解決力をつけるためのものであり、もっと言えばそれらの教育を通じて自分らしさを見つけて将来につなげていくことが目的となっている。マイプロだけでなく、一生懸命にスポーツに取り組むことにも当然そういった力をつける要素はたくさんあると思う。こういった悩みを持っている子がいるということは、学校現場と共有させていただき、今後良い方向に進めていきたいと思う。

6. その他

今後のスケジュールについて説明

7. 閉会【藤井副市長】

本日も委員の皆様には、長時間にわたって、貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。
皆様のご意見のおかげで、良い指針と来年度施策が出来上がったと思う。来年度も審議会にて市の方
向性や政策にご意見をいただきたく思うので、引き続きよろしく願い申し上げます。